

JALグループ、2005～2007年度中期経営計画を策定！

～ 2007年度連結営業利益1000億円以上を達成します ～

2005年3月10日

第 04135号

JALグループは、この度、「2005～2007年度中期経営計画」を策定致しました。

2004年度は、記録的な燃油価格高騰などによる費用増を補うため、約470億円の緊急収支改善を行っている状況ですが、2005年度以降についても、燃油費高騰など航空業界を取り巻く厳しい環境は続くものと思われます。そのような環境下、JALグループは、大胆なパラダイムの転換を含む事業構造の改革により、

燃油価格高騰や需要低迷などのいかなる環境においても、利益の生み出せる事業構造を構築し、今後の成長マーケットであるアジアの航空会社にも伍する強靱な経営体質を築くため、

今中期経営計画を策定しました。

今中期経営計画にて、以下の3項目に取り組めます。

1:「国際旅客事業の構造改革」

高収益・高成長路線へ資源を集中させる一方、低収益路線については改廃を行うなど、資源再配分と収益性をより重視したネットワークの構築を行います。また、JALwaysの事業規模の拡大や、機種・機材仕様の集約などにより、コスト競争力の更なる向上に努めて参ります。

2:「成長マーケットへの積極的な展開」

堅調な成長が見込めるアジア・中国等への積極的な展開を行います。

3:「費用構造改革」

持株・事業会社の一社化、人員見直しによる人件費効率化、生産体制の外部化・外地化、グループ外契約見直し、役員数削減や役員退職慰労金制度廃止、一般経費圧縮、e化推進などのあらゆる施策を実施し、2007年度に750億円、長期的には1000億円以上の費用構造の抜本的な改革を図り、収支改善を行います。

JALグループでは、持株・事業会社の一社化を最終目標とした「スリムなグループ運営体制構築」、IT活用による「業務プロセス単純化」など、様々な場面で「シンプリフィケーション」を図りながら、上記構造改革を推進し、各年度毎に、以下を重点目標として参ります。

2005年度:	当期純利益 100億円以上を達成します
2006年度:	国際旅客事業を黒字化します
2007年度:	連結営業利益 1000億円以上を達成します

”Dream Skyward. “ 空に限りない夢とよろこびを。

JALグループは、お客さまの視点に立った「サービス・商品力」強化により「JALファンの拡大」を図るとともに、大胆な構造改革を断行し、「質・量総合して世界のトップエアライングループ」を目指して参ります。ご期待下さい。

以 上

「2005～2007年度 JALグループ中期経営計画」

1.基本的な取り組み

(1) 安全

安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務です。お客さまに安心して航空機をご利用いただくために、グループ全社員一人一人の安全意識の徹底を図るとともに、グループ全体で安全管理体制の強化と高度な安全レベルの均質化に継続的に取り組みます。

(2) CSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)

経済、環境、社会のすべての面で、お客さま、株主、社会、社員等のあらゆるステークホルダーとの関係を重視し、航空事業特性を活かしたJALグループならではの活動を推進します。

2.いかなる環境においても利益の生み出せる事業構造の構築

事業における構造改革

(1) 国際旅客事業

- ・成長マーケットへの積極展開を図ります。
～高収益・高成長路線への資源の集中と低収益路線の改廃によるネットワークの再構築
- ・JALwaysの事業規模を2004年度120便/週(20%*)⇒2007年度180便/週(27%*)規模へ拡大します。
*JALグループ国際線におけるJALways運航規模
- ・機種数、機材仕様数の集約を図ります。

(2) 国内旅客事業

- ・グループ航空会社の総力を結集して、ネットワーク競争力とコスト競争力を向上します。
- ・JALエクスプレス運航機材数を2004年度8機体制⇒2007年度に19機体制にします。

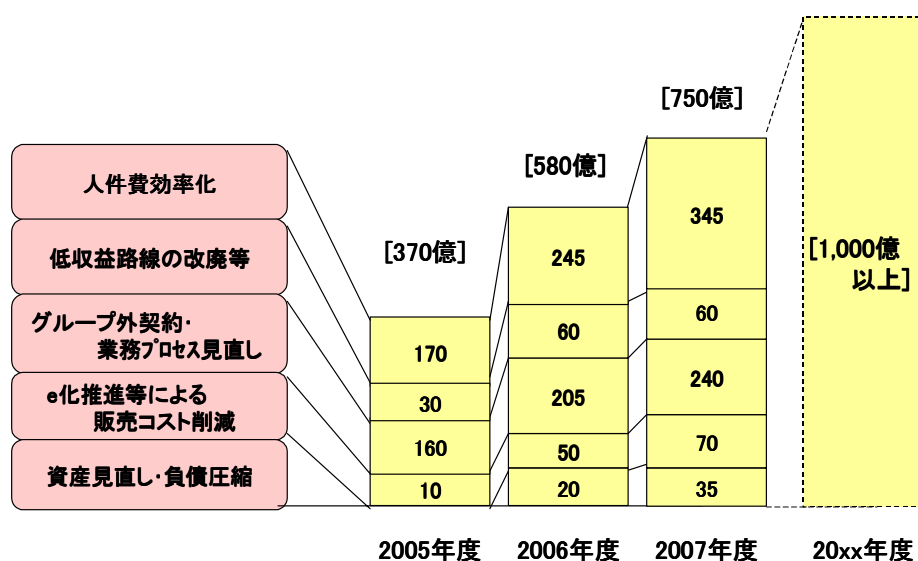
(3) 貨物事業

- ・アジア・中国等の成長マーケット、国内深夜貨物マーケットへの積極的な事業展開を行います。
- ・747在来型貨物機の747-400型への更新、中型貨物機の導入等により、事業規模拡大を図ります。

費用構造改革

2009年度の羽田再拡張までに収益性を向上し、財務体質の改善を図ります。グループの安定的・持続的成長に繋げるため、費用構造の抜本的な改革を実施し、企業基盤の強化を築く3年間といたします。

＜費用構造の抜本的改革の内訳＞



様々なシンプリフィケーション(単純化・標準化・平準化)を基軸とした構造改革の推進

(1) スリムなグループ運営体制

- ・持株会社社長を本部長とした統合推進本部を設置し、2005年度に経営企画・マーケティング機能を一元化、業務の重複を排した兼務化を一層推進し、実質的な一社化を図ります。
- ・2005年度、常勤役員数を30%削減します。
- ・2006年度中に、持株・事業会社の一社化を目指します。

(2) お客様の心を捉えるシンプルでわかりやすい商品・サービスの創造

(3) 機種数・機材仕様の集約

(4) ITなどを最大限活用した業務プロセス改革

3.連結業績目標

企業価値の最大化を図ることを目的に、中長期的な視点に立って、資産効率の向上を図り、収益性の改善に努め、財務の健全性を確保します。

単位: 億円	04年度(推実)	05年度	06年度	07年度
売上高	21,210	22,090	22,660	22,830
国際旅客	6,690	7,200	7,490	7,500
国内旅客	6,710	6,850	6,890	6,890
国際貨物	1,710	1,750	1,840	1,910
営業利益	550	600	920	1,000
経常利益	680	290	630	740
当期利益	270	170	340	290
有利子負債	21,040	19,250	16,390	14,650
ROE(%)	15.4	8.7	13.0	8.8
有利子負債返済年数(年)	12.3	8.9	6.1	5.2

業績見通し前提

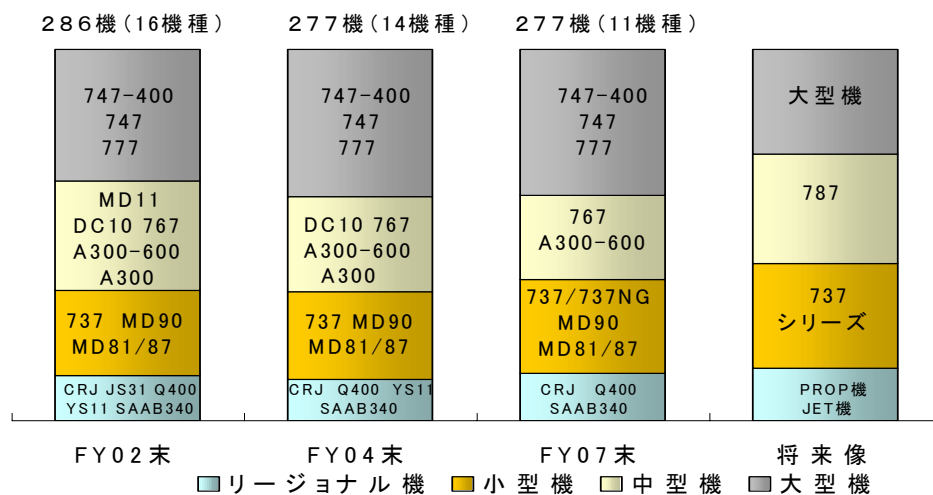
	04年度(推実)	05年度	06年度	07年度
燃料(シンガポールケロシン)	\$50/bbl	\$54/bbl	\$54/bbl	\$54/bbl
為替	1US\$=108	1US\$=110	1US\$=110	1US\$=110

4.機材

機種数、機材仕様の削減、ダウンサイジングを進め、需要に応じた機材対応を行います。

2004年度末にJALグループ全体で14機種277機の機材を、2007年度末には11機種277機とする計画です。DC10型機、A300-B2/B4型機、YS11型機は、2006年度末までに退役を完了する計画であり、747型機、MD80型機についても早期の退役を推進します。

JALグループ機材数推移



(注) 琉球エア・コミュニーター機材除く